

柏原議員（維新会）

1 50年後の横浜市将来人口推計に基づく対応

（1）50年後の人口推計の受止め《市長答弁》

50年後の人口が、301万人になるという推計から、担い手不足、市税収入の減少などが見込まれるため、持続可能な市政運営の実現の必要性を改めて実感しています。また、都心臨海部と郊外部において人口動態に顕著な差も想定されているところで、郊外部の活性化に向けた取組がより一層重要になってくると考えます。

（2）「今後の施策の検討に当たっては、今までの行政の知見だけでなく、様々な専門家の知見も必要」《市長答弁》

これまでも様々な機会を通じて専門的な知見をいただけてきましたが、人口減少局面において、今後想定される政策課題に対応するために、従来が発想に捉われない新たな視点での政策・施策を立案し、推進していかなければならないと考えています。その検討プロセスにおいては、外部の知見は非常に重要であり、しっかり反映していきます。

（3）将来の人口減少を踏まえた、残り1年の任期での市政運営の決意《市長答弁》

市長就任以降、財政ビジョンや中期計画などの方針を策定して、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち」を掲げ、市民の皆様の安全・安心な生活の実現、本市の強みを生かした魅力的なまちづくり、「創造・転換」による歳出改革を進めてきました。引き続き、時代の変化や政策課題に対応する政策推進に、スピード感を持って全力で取り組んでいく決意です。

2 「地域のことは地域で決める」横浜における地方分権、行政区の在り方

市長公約の取組状況《市長答弁》

特別市の早期法制化の実現に向けた地域の皆様への積極的な説明会、また地区担当制度やデジタル技術を活用して地域の皆様の声をお聞きし、それぞれの地域に寄り添った課題解決に取り組んでいます。

また、現在は、デジタル技術等を積極的に取り入れて、業務効率化や地域サービスの向上に区ごとに取り組むとともに、地域支援機能の強化等についても検討を進めています。

3 将来世代への徹底投資

理想とする子育てや教育に係る経済的支援の在り方《市長答弁》

希望する誰もが安心して出産・子育てができ、また、家計の不安なく教育を受けられる環境をつくるため、世帯の状況に応じて、経済的な負担を軽減する必要があると考えています。なお、昨年度の本市調査で実態が明らかとなった出産費用など、子育てにおいて必ずかかるもので、多くの方が経済的負担を感じている経費については、公費で賄うことが望ましいと考えています。

4 教育行政の在り方

(1) 市立学校における健康診断時の服装の考え方や実態《教育長答弁》

実施に当たっては、検査・診察に支障がない範囲で、児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した服装としています。待機時は体操服等で身体を隠せるように、また診察はカーテン等で仕切り、周囲から見えないようにして行っています。

検査・診察時の脱衣の状況については、現在学校に確認しており、配慮が必要な学校については指導、改善を徹底します。

(2) 「教育委員会と医師会とが継続的に連携し、全ての学校において児童生徒に対する必要な配慮がなされるよう最善を尽くすべき」《教育長答弁》

健康診断時における児童生徒のプライバシーや心情への配慮等については、学校医や学校長、養護教諭等の代表で構成される健康診断検討委員会の中で、学校の状況等を共有しながら、継続して協議を行っています。

今回の事案を踏まえて、医師会実施の学校医向け研修等で留意事項を周知するなど、児童生徒の心情やプライバシーに配慮できるよう連携を更に進めていきます。

(3) 教育委員会の組織体制や仕組みの抜本的な改革の具体的な進め方《教育長答弁》

横浜は、約26万人の児童生徒、約2万人の教職員、505の学校からなる巨大な組織です。その抜本的改革には、先生もおっしゃりましたが、民間の視点も必要と考え、多数の拠点あるいは社員を有する民間企業や、先端技術を持つICT事業者と意見交換するなど、組織ガバナンスや情報の円滑な共有について、検討を始めています。現場の声や様々な調査を検証しながら、できるだけ早期に新しい組織体制を構築していきたいと考えます。

(4) 大都市横浜における教育委員会の組織運営の在り方に関する課題認識《教育長答弁》

現在は紙や対面のやりとりが中心になっています。本当に大きな組織ですので、現場で発生する緊急の事案、問題等の情報をリアルタイムで把握、共有して、しかも的確に対応していくこと、これは大変難しい状況にあります。

令和6年第2回市会定例会 一般質問（5月28日）

多くの代理店や支店を有し迅速な対応が求められる組織、民間事業者等の仕組みなども研究しておりますが、ICT技術を効果的に活用し、各学校から教育委員会までの情報ネットワークの充実を、組織体制や業務プロセスの見直しと合わせ行うことで、ガバナンスを強化していくことが課題です。

（5）「教員の組織や学校、仕事に対する意識調査を経年で全校に行うなど、スピーディーに制度改善や組織変革につなげていく施策が重要」《教育長答弁》

大規模かつ重層的な組織をマネジメントする上で、教職員の意見や組織課題の把握はとても重要です。そのため、学校教育事務所の学校支援アンケート、指導主事等によるヒアリングを全校実施するほか、教職員の働き方意識調査も一部行うなど、現場の課題や意見の把握に努めておりますが、今後もICTを活用するなど多様な手法で効果的・効率的な把握に努め、制度改善等を迅速に進めていきます。

（6）方面別学校教育事務所による支援体制に対する評価及び課題認識《教育長答弁》

より学校に近いところから、教育課程や学校経営等について、きめ細かな支援を行ってまいりました。

この間様々な問題から課題が見えてきておまして、一人一台端末など情報ネットワーク化が進んでおりますが、学校を取り巻く環境が大きく変化する中、学校支援の在り方や、学校と事務所を含む教育委員会の情報の流れを見直し、より機能的な連携を図って効果的な支援ができる体制が必要であると認識しています。

（7）教育委員会の抜本改革に向けた意気込み《教育長答弁》

デジタルやグローバル化が進む中で、子どもたちが未来を切り拓く、そして育む環境とそれを支える組織体制を作り上げることが必要です。組織風土を含む、抜本改革は難しいと思いますが、緊急性が高いいじめ再発防止の組織体制や仕組みづくりなどは、スピード感を持って対応するとともに、質の高い教育ができる体制の全体像を描いた上で、できるだけ早く整備していきたい、そのように考えています。

（8）いじめ問題をはじめとする教育行政の課題に対する危機感と関与《市長答弁》

教育委員会で、市民の皆様の信頼を失う問題が続いており、私も強い危機感を抱いております。今後、組織ガバナンスを強化していくとともに、未来を担う子どもたちを育む、時代に合った教育環境づくりが不可欠です。

一人ひとりの子どもたちが希望を持ち生きていくために、教育委員会が自ら自浄作用を発揮した取組を進めていけるよう、教育長とも方向性を共有しながら、教育行政の改革を後押ししてまいります。

令和6年第2回市会定例会 一般質問（5月28日）

5 横浜の経済成長

（1）市民一人当たりの市内総生産に対する評価と経済成長に対する考え方《市長答弁》

市内総生産は市内で生み出される価値の総量です。これを市外で働いている市民も含めた人口で割った値により、経済規模を評価することは適当ではないと考えます。

本市は、指定都市で市内総生産が2位、市民総所得は1位であり、今後も中期計画に掲げた施策を着実に進めることで、横浜経済の持続的な成長を実現していきたいと考えています。

（2）「市内企業の賃上げによる若者の所得向上への波及効果について、中小企業や小規模事業者に対して経年変化の分かる調査を行うなど、市内の実態把握に努めるべき」

《市長答弁》

厚生労働省が行う賃金構造基本統計調査や、本市人事委員会が行う職種別民間給与実態調査などにより実態把握に努めています。

なお、企業の持続的な賃上げが可能となるようデジタル化への支援や資金繰り支援などにより、経営改善に向けた環境づくりを行ってまいります。

6 横浜の活力を維持するための外国人材の受入れ

「今後も横浜の活力を維持していくために、高度外国人材の受入れを積極的に進めることが必要」《市長答弁》

高度な技術や能力を有する外国人材は、人手不足の解消のみならず、社会や経済に多様性や活力をもたらす存在として、国内外で獲得競争が激化しております。

海外事務所を通じて構築した各国の大学や企業等とのネットワークなどを活用して、関係機関とも連携しながら、外国人材に選ばれる都市を目指していきます。

7 持続可能な観光戦略

（1）経済効果の指標の一つである観光消費額とその評価及び波及効果《佐藤副市長答弁》

本市の観光消費額は、2020年の1,050億円から、2022年には2,595億円まで拡大し、着実に回復しています。

観光は、宿泊施設などの事業者に加え、小売店や飲食店等での直接消費など、市内事業者への幅広い波及が見込まれます。地域との連携をより一層進めることで、更なる市内経済の活性化につながるものと考えています。

（2）郊外部など都心周辺部の魅力向上と誘客の取組《市長答弁》

横浜の郊外部には、歴史や自然など地域に根ざした魅力的な観光資源が豊富にあり、これまでも、総持寺や八景島シーパラダイスなどを訪れるツアー造成などに取り組ん

令和6年第2回市会定例会 一般質問（5月28日）

できました。引き続き、郊外の魅力を生かした多彩な回遊プランを開発して、効果的なプロモーションを展開することで、市内経済の活性化につなげていきます。

（3）今後の観光政策の推進に当たって、観光需要の増加により生じる負荷に対応するための費用についての課題認識《市長答弁》

観光客が増加することにより、更なる観光案内機能の充実やユニバーサル対応、イベント開催時の安全確保など様々な課題が想定されます。

観光客のニーズやデータ分析などにより、観光施策を総合的に展開する必要があり、そのためには、国費や民間資金の活用などに、しっかり取り組む必要があると考えています。

8 GREEN×EXPO 2027の推進

（1）「GREEN×EXPO 2027も大阪・関西万博と同じ国際博覧会であり、その流れをGREEN×EXPO 2027につなげることで、本市の魅力や取組などを世界に発信する絶好の機会になると考える」《市長答弁》

大阪・関西万博とその2年後に開催することになる我々のGREEN×EXPOは、日本で開催される国際イベントであるため、相互に連携し、それぞれの開催意義や魅力を国内外に発信していくことが重要です。大阪・関西万博においては、GREEN×EXPOのPRなどについて調整を進めており、国内外の多くの方々に向けたプロモーションにつなげていきたいと考えております。

（2）「GREEN×EXPO 2027で得られる定性的な効果とともに、かけたコストに見合う経済波及効果が得られる点についても、事業の透明性を確保した上で市民に分かりやすく伝えていくべき」《市長答弁》

事業費については、物価高騰、人件費の上昇などの状況や、コスト抑制策を含めて、開催主体である博覧会協会において適正な整備水準となるよう、会場計画を具体化して明らかにしていきます。併せて、会場整備に伴う建設投資や、来場者消費などの経済波及効果が生じることについて、様々な機会を捉えしっかり市民の皆様にお伝えをしていきます。

9 財源確保の一層の推進

どのように、より一層の財源確保策を推進していくのか《市長答弁》

持続可能な市政の実現に向けては、施策・事業の質の向上や新陳代謝と同時に、戦略的な財源確保に取り組み続ける必要があります。そのため、政策経営局が旗振り役となり、各部署への働きかけをより促進するとともに、職員一人ひとりが、自分事として所管する事業や資産で「どのように財源確保ができるか」を常に考え、実践を進めていきます。

10 政治家が自ら模範となる行動を示すことについて

市政改革を先頭に立って進めることへの覚悟《市長答弁》

現役世代はもとより、子どもたちや将来の市民の皆様の豊かな暮らしのために、持続可能な市政運営を実現しなければなりません。

私が市長に就任して以降、これまでの硬直化した予算構造を見直す、「創造と転換」の歳出改革を進めてきました。

今後も市民サービスの更なる向上を図りながら、私自身が先頭に立ち、取組を進めてまいります。